

資料 1

平成28年10月19日

草津市
上下水道事業運営委員会
説明資料

平成28年度 第3回

次第

議事

下水道事業第8期経営計画の策定について

経営計画の構成

第1章 はじめに

第2章 下水道事業の現状と課題

第3章 事業運営の目標

第4章 財政計画（案）

第5章 おわりに

今後の予定

下水道事業第8期経営計画の策定について

経営計画の策定に係る経過

運営委員会 開催回数	開催日	会議内容
第1回 (H27年度第4回)	3月18日	下水道経営計画の策定に向けて 現状について
第2回 (H28年度第1回)	6月10日	汚水量予測、事業計画について
第3回 (H28年度第2回)	7月29日	事業計画、財政計画、健全経営について
第4回 (H28年度第3回)	10月19日	経営計画について

経営計画の構成

第1章 はじめに

第2章 下水道事業の現状と課題

2-1 下水道施設の整備状況および課題

2-2 下水道事業の財政状況および課題

2-3 雨水事業の整備状況および課題

2-4 まとめ

第3章 事業運営の目標

3-1 アセットマネジメント計画の策定

3-2 3つの目標

3-3 行動計画

第4章 財政計画

4-1 需要予測

4-2 財政計画策定にあたっての基本的な考え方

4-3 財政計画（案）

第5章 おわりに

第1章.はじめに

◆計画策定の目的

下水道サービスを、将来に渡り継続するべく、様々な経営環境の変化に対応しつつ、安定した経営を続けていくため

◆計画の期間

平成29年度～平成33年度（5年間）

◆計画の進捗管理

定期的に経営の分析評価、上下水道事業運営委員会に報告
ホームページ等での公表

第2章. 下水道事業の現状と課題

(1) 下水道施設の整備状況および課題

◆汚水事業普及状況

現状：下水道普及率99.6% 水洗化率は96.5%

市内のほぼ全域に普及している

課題：農業集落排水事業は、処理場の劣化が進み、運営を継続することは、更に維持管理・更新費用の増加が想定される
公共下水道事業は、事業着手から40年経過、維持管理に主眼をおく運営

◆汚水量

現状：水洗化人口の伸びに比べ、有収水量は近年はほぼ横ばい
不明水は雨量の増加と相関関係にある

課題：不明水の増加は費用の増加につながる
下水道使用料は水需要の節水傾向により、減少が予測される

◆整備量

現状：昭和59年度からの20年間に整備が集中

課題：耐用年数で一斉更新をした場合、整備が集中し、事業運営に影響を与える

第2章. 下水道事業の現状と課題

(2) 下水道事業の財政状況および課題

収益的収支

◆公共下水道事業

現状：下水道使用料と一般会計繰入金が主な収益

減価償却費と流域下水道維持管理負担金が費用の多くを占める

課題：節水意識の浸透により下水道使用料は減少が予測される

一般会計繰入金額は市の財政状況に左右される

◆農業集落排水事業

現状：下水道使用料と一般会計繰入金が主な収益

課題：維持管理費を使用料で賄えず、運営を再考し、公共下水道事業に接続する

資本的収支

◆公共下水道事業

現状：企業債償還金が支出の75%を占め、一般会計繰入金が多い

課題：一般会計繰入金額は市の財政状況に左右される

◆農業集落排水事業

現状：新規投資は完了し企業債償還金が99%、一般会計繰入金90%

課題：維持管理費を使用料で賄えず、運営を再考し、公共下水道事業に接続する






第2章. 下水道事業の現状と課題

(2) 下水道事業の財政状況および課題

◆主な財政指標

平均は公共下水道事業のみの全国

現状：

項目	単位	算出方法	内容	H26	H27	備考	
企業債残高対事業規模比率	%	企業債残高/下水道使用料	企業債残高の規模と経営への影響を分析するための指標である。	草津市	918.20	838.11	
				平均	776.35	-	
経費回収率 (分流式控除前)	%	使用料単価/汚水処理原価	適正な料金収入の確保が図られているかを示す。100%を上回れば料金収入で賄われている。	草津市	88.10%	86.91%	
				平均	80.10%	-	
使用料単価	円/m ³	使用料/年間総有収水量	有収水量1m ³ 当たりの使用料を表す。	草津市	134.03	132.45	
				平均	137.40	-	
汚水処理原価 分流式控除前	%	(経常費用-長期前受金戻入)/年間総有収水量	有収水量1m ³ 当たりの費用を表す。	草津市	152.13	152.40	
				平均	171.45	-	
水洗化率 (農業集落排水事業含む)	%	水洗化人口/整備区域内人口	水洗化の利用者の率を表す。	草津市	95.92	96.47	
				平均	94.57	-	

課題：企業債残高対事業規模比率は全国平均より高く、計画的な償還が必要

◆使用料体系

現状：2か月に1回、基本料金20m³と水量に従って負担する従量料金で構成。

課題：公営企業として経営計画毎の適正な下水道使用料の検討が必要

第2章. 下水道事業の現状と課題

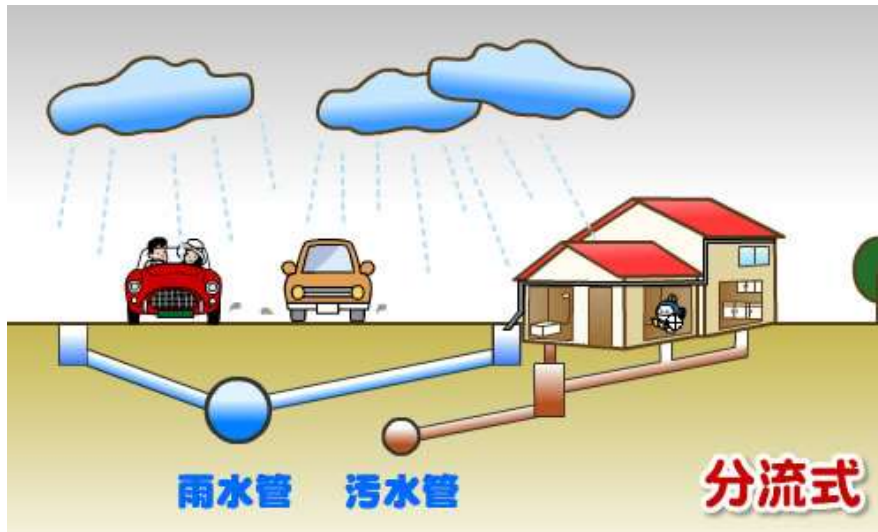
(3) 雨水事業の整備状況および課題

現状：平成27年度末 事業計画区域の約19.9%の進捗

課題：都市化の進展や集中豪雨の発生等により浸水に対する安全度を向上させる必要がある

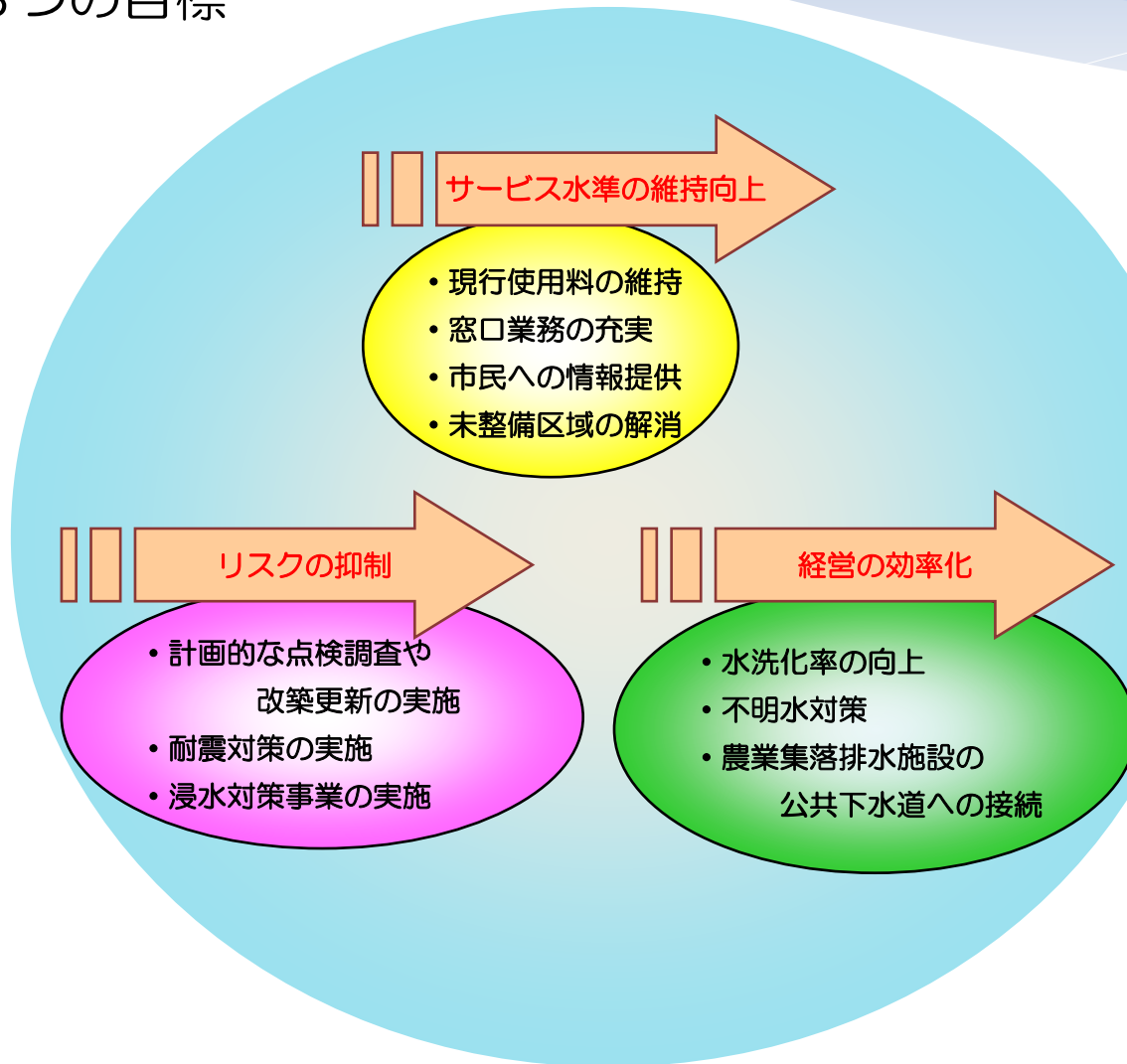
一級河川の改修に合わせ事業を行う必要があり、改修には多額の費用と期間を要すること

雨水幹線の整備には大きな占用スペースが必要



第3章. 事業運営の目標

3つの目標



施策の体系図

基本方針：「心地よみ」「安心」が得られるまちづくり

- サービス水準の維持向上
- リスクの抑制
- 経営の効率化

■サービス水準の維持向上

◆現行使用料の維持

汚水処理経費について、一般会計で負担する経費と区分を行った上で、使用料で賄えている状況であり、計画的な事業の取り組みを行った上で下水道使用料は現行のまま維持します。

◆窓口業務の充実

上下水道部としての組織メリットを活かし、水道事業と連携しながら、迅速かつ的確な対応ができる体制を整えます。

◆市民への情報提供

公営企業会計方式に変更になったメリットを活かし、経営状況を明らかにし、上下水道事業運営委員会へ報告と、各種広報印刷物やホームページ等に公開していきます。

◆汚水事業未整備区域の解消

平成33年度完了を目標に進めます。

■リスクの抑制

①汚水事業の計画的な点検調査や改築更新の実施

●長寿命化計画

マンホールポンプの計画的な更新

マンホール蓋の交換

●総合地震計画

重要路線の耐震診断（平成10年度以前）→耐震対策工事

●点検調査計画

高リスク箇所…10年に1回点検管内カメラ、

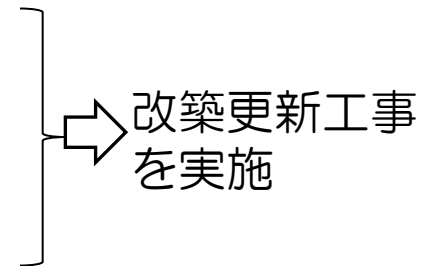
中リスク箇所…20年に1回の管口カメラ調査

マンホール蓋、マンホールポンプの目視調査

不明水削減に向けた流量調査

●中長期改築更新計画

点検調査実施結果→更新工事



②雨水事業の継続的な実施

計画期間 15.81ha 都市浸水対策達成率20.5%を目指す

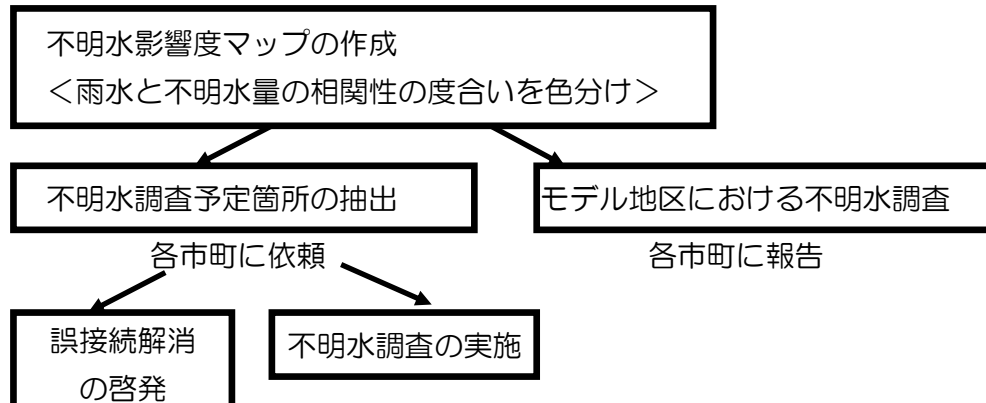
■経営の効率化

①水洗化率の向上

住民への啓発
戸別訪問を実施

②不明水対策

県と湖南中部処理区の市町で構成する「下水道不明水対策検討会」で検討した対策の実施。旧型マンホール蓋の交換



③農業集落排水地区の公共下水道の接続

処理場老朽化に伴う維持管理費の増大を回避し、高度処理を実施している公共下水道事業に接続し、経営の効率化を図る

第4章. 財政計画（案）

財政計画の主な考え方

1. 需要予測（汚水量の予測）

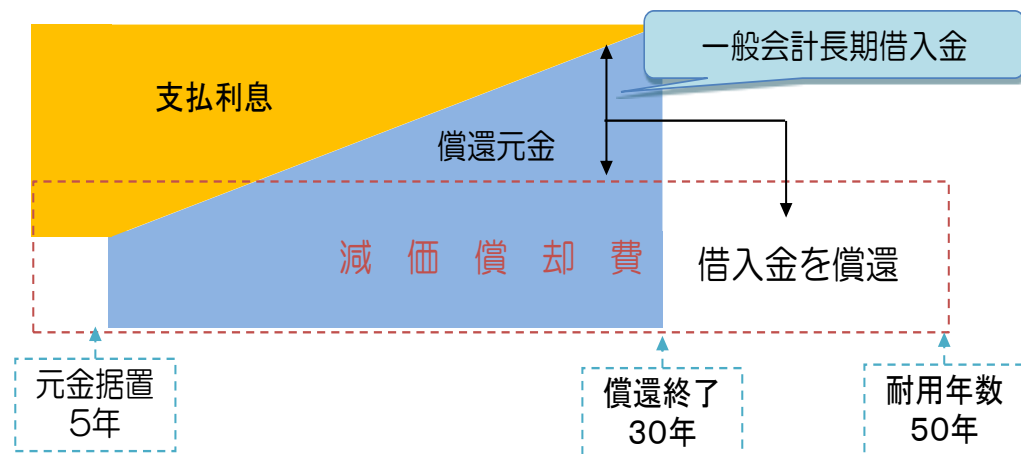
人口予測→水洗化人口→汚水量予測（原単位の減少を反映）

2. 財政計画の基本的な考え方

◆一般会計繰入金

繰出基準に基づき、環境保全等に寄与する経費等は繰入を行う
中長期財政計画に基づき、分流式下水道等に要する経費の資本的収支分を一般会計から長期借入とする

公営企業として、一般会計が持つべき経費との区分を行った上で、下水道使用料で持つべき部分について、中長期計画での視点での収支を均衡、独立採算に近づけることを目指す



一般会計長期借入金のイメージ図

◆下水道使用料は現行料金とする

第4章. 財政計画（案）

一般会計繰出（繰入）基準に基づき算出＜総務省通知＞

一般会計繰入金

区分	汚水処理経費		一般会計負担経費※
費用支出	維持管理費	資本費（減価償却費、支払利息）、企業債償還金	維持管理費 資本費、企業債償還金
財源	下水道使用料	下水道使用料	一般会計繰入金
		一般会計繰入金 （分流式に要する経費）	

※公共用水域の水質保全等、広く市民が便益を受けるものや政策的な経費
（例）高度処理費の一部
特別な種類の償還金

分流式下水道等に要する経費

分流式の公共下水道に要する資本費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるに相当する額

（市によって算定方法は違う）

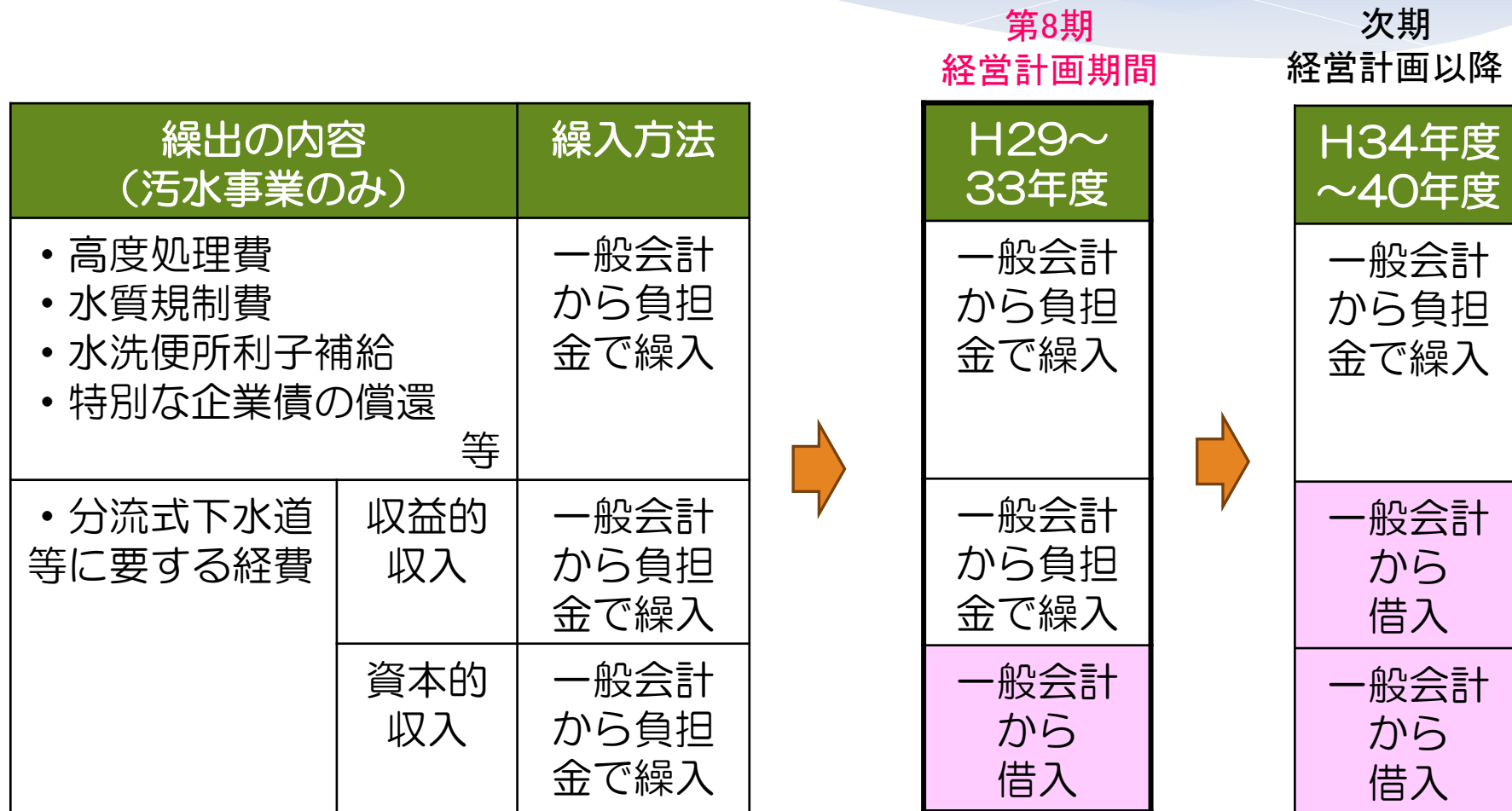
草津市の現状ルール 企業債の元利償還金のうち

公共下水道事業・・・30%
特定環境保全事業・・・44%

ただし、他の繰出基準に該当するものは除く

第4章. 財政計画（案）

◆下水道事業への一般会計繰出金（繰入金）の考え方



方針：公営企業の原則である、独立採算を目指す

前提条件：次期計画は流域維持管理費負担金を据え置きでの見直し

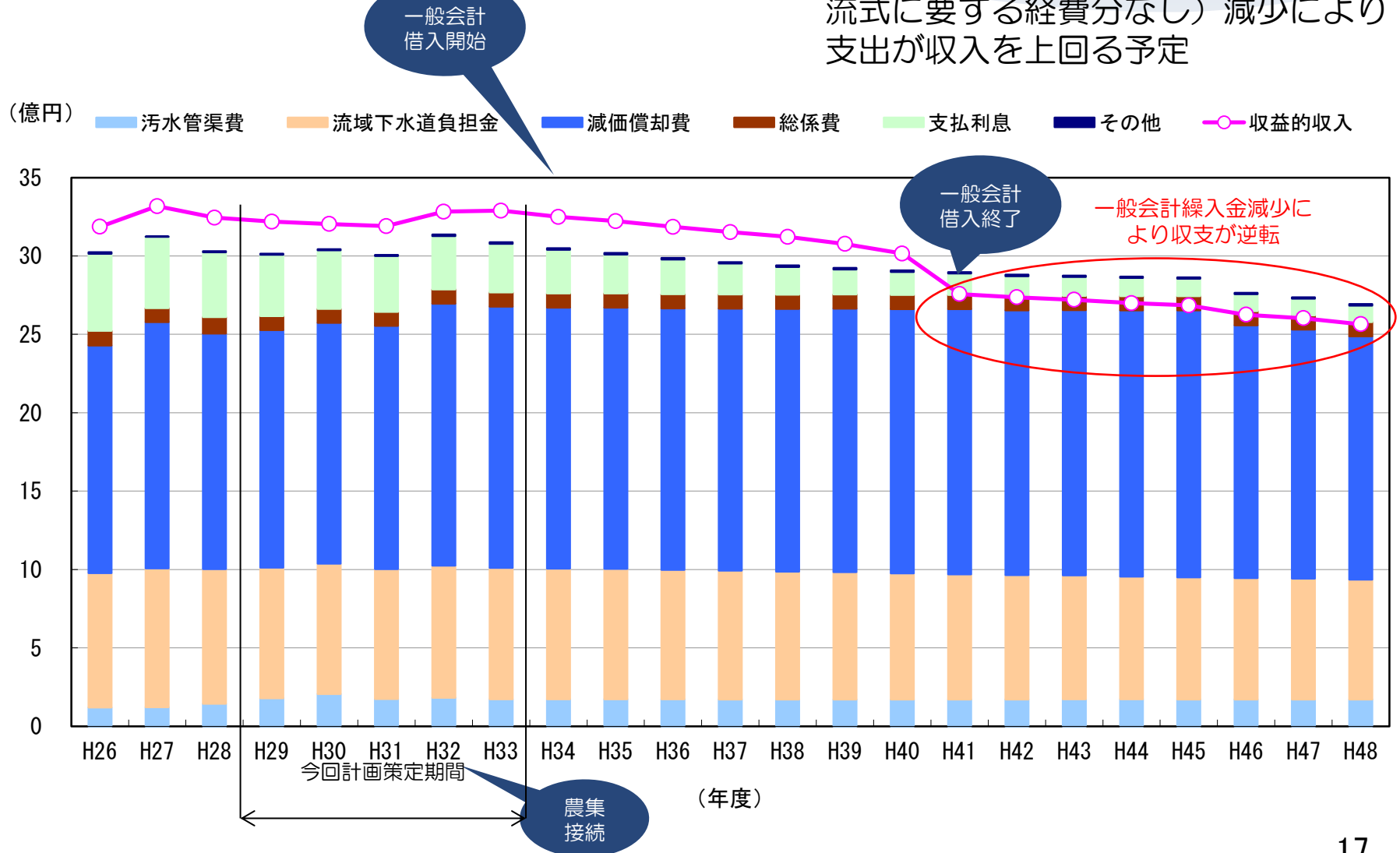
次期計画の策定時に再度長期計画は見直し

第4章. 財政計画（案）

汚水事業の公共下水道

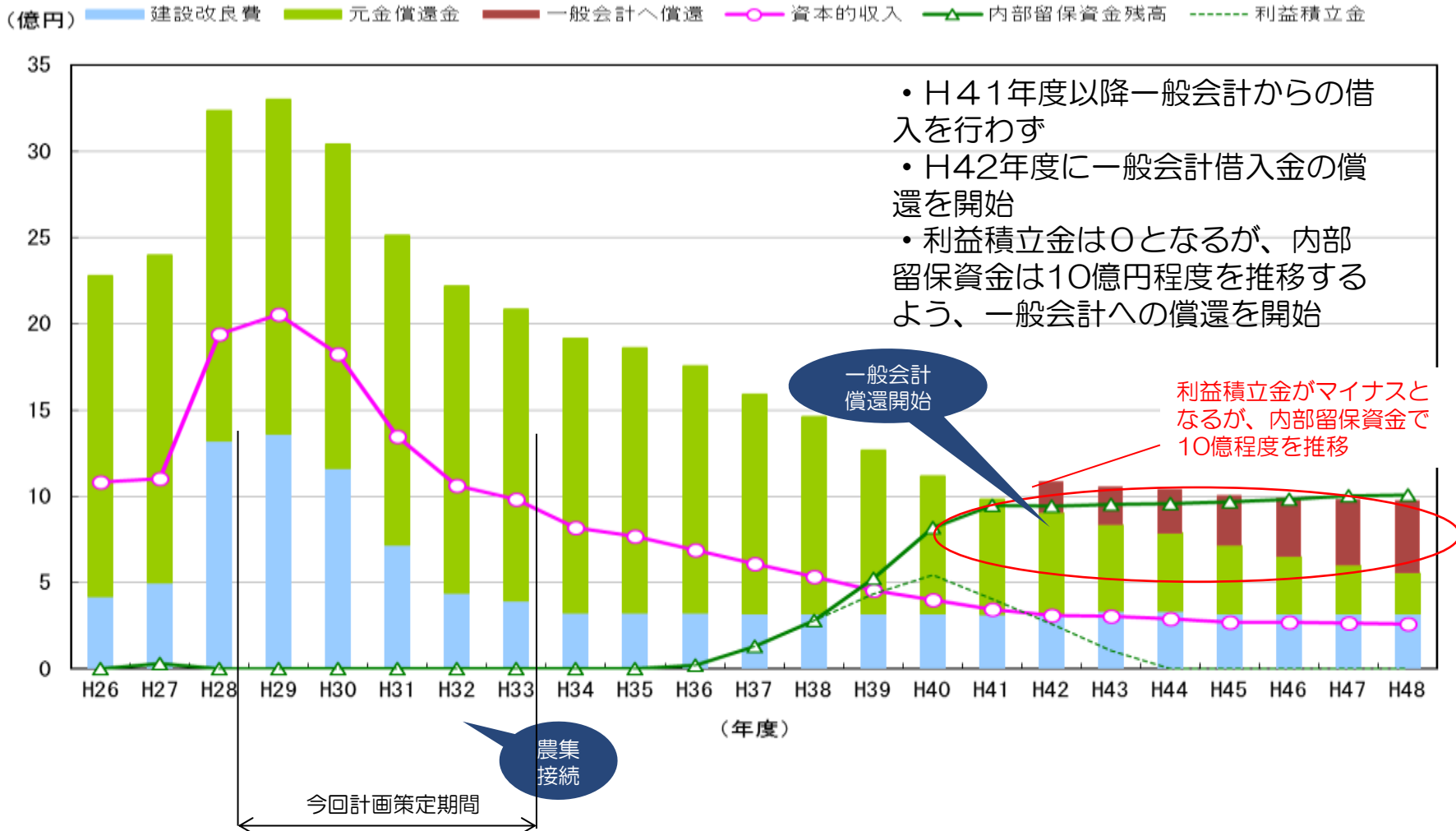
シミュレーション結果（収益的収支）

- ・ H41年度より一般会計繰入金（分
流式に要する経費分なし）減少により
支出が収入を上回る予定



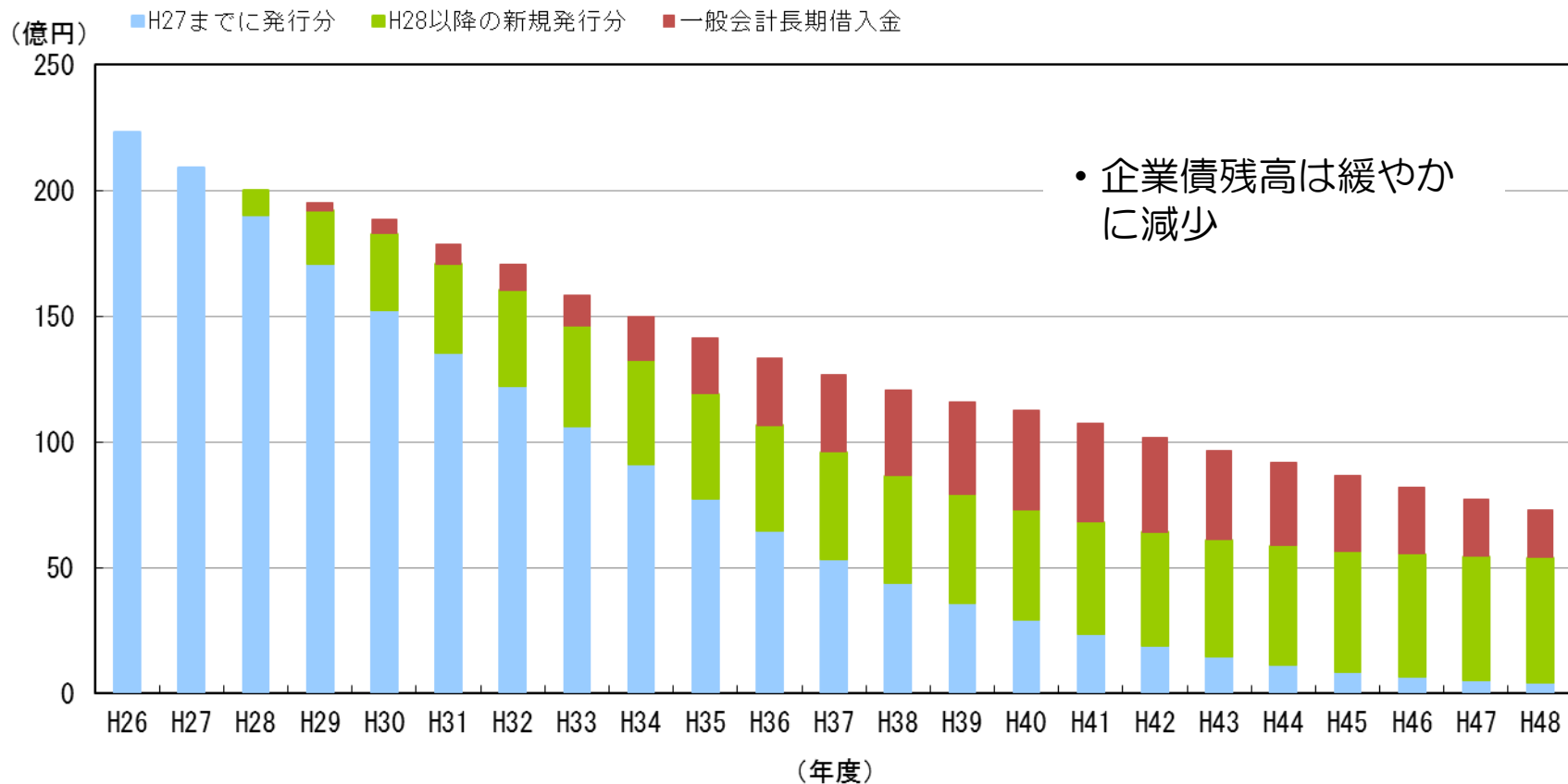
第4章. 財政計画（案）

シミュレーション結果（資本的収支）



第4章. 財政計画（案）

シミュレーション結果（企業債残高等）



第4章. 財政計画 (案)

公共下水道事業 (汚水) 収益的収支税抜き 資本的収支税込み (31年度以降10%) 【単位：百万円】

		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
有収水量(千m ³)		14,920	14,848	14,814	15,122	15,038
収益的 収支	下水道使用料	1,971	1,958	1,951	1,989	1,976
	一般会計負担金	481	473	463	451	474
	その他	767	773	776	843	838
	収益的収入	3,219	3,204	3,190	3,283	3,288
	人件費	113	113	113	113	113
	維持管理費	155	183	150	160	150
	流域下水道負担金	834	831	829	843	839
	減価償却費等	1,514	1,536	1,552	1,671	1,666
	支払利息	392	374	356	340	310
	その他	7	7	7	9	9
	収益的支出	3,015	3,044	3,007	3,136	3,087
	当年度純損益	204	160	183	147	201
	資本的 収支	企業債	902	736	437	264
国庫補助金等		361	308	160	94	79
一般会計負担金等		477	503	511	487	463
一般会計借入金		306	272	233	212	192
その他		8	8	8	8	8
資本的収入		2,054	1,827	1,349	1,065	981
建設改良費		1,320	1,163	720	437	392
企業債償還金		1,915	1,879	1,791	1,781	1,694
資本的支出		3,235	3,042	2,511	2,218	2,086
差引過不足額		△ 1,181	△ 1,215	△ 1,162	△ 1,153	△ 1,105
補てん後資金収支	0	0	0	0	0	
企業債残高	19,995	18,865	17,892	17,074	15,834	

平成32年度より農業集落排水地区接続予定

第4章. 財政計画（案）

公共下水道事業（雨水）

収益の収支税抜き 資本の収支税込み（31年度以降10%）【単位：百万円】

		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
収益の収支	雨水処理負担金	182	186	189	192	195
	受託工事収益	11	11	11	11	11
	その他	70	72	74	77	79
	収益的收入	263	269	274	280	285
	維持管理費	17	17	17	17	17
	流域下水道負担金	7	7	7	7	7
	受託事業費	11	11	11	11	11
	減価償却費等	183	188	193	198	203
	支払利息	45	46	46	47	47
	収益の支出	263	269	274	280	285
当年度純損益	0	0	0	0	0	
資本の収支	企業債	163	162	163	163	163
	国庫補助金等	137	134	137	137	137
	一般会計負担金等	30	33	28	27	26
	資本的收入	330	329	328	327	326
	建設改良費	317	317	317	317	317
	企業債償還金	126	128	130	131	133
	資本の支出	443	445	447	448	450
差引過不足額	△ 113	△ 116	△ 119	△ 121	△ 124	
補てん後資金収支	0	0	0	0	0	
企業債残高	2,501	2,535	2,568	2,600	2,630	

第4章. 財政計画（案）

農業集落排水事業

収益的収支税抜き 資本的収支税込み（31年度以降10%）【単位：百万円】

		29年度	30年度	31年度
収益的 収支	農業集落排水使用料	58	58	57
	一般会計負担金等	114	116	102
	その他	83	74	72
	収益的収入	255	248	231
	維持管理費	97	101	92
	減価償却費等	131	117	114
	支払利息	16	14	11
	その他	2	2	2
	収益的支出	246	234	219
	当年度純損益	9	14	12
資本的 収支	一般会計負担金等	29	28	25
	資本的収入	29	28	25
	企業債償還金	90	88	82
	資本的支出	90	88	82
	差引過不足額	△ 61	△ 60	△ 57
補てん後資金収支		0	0	0
企業債残高		531	443	361

平成32年度より公共下水道接続により公共下水道事業で実施予定

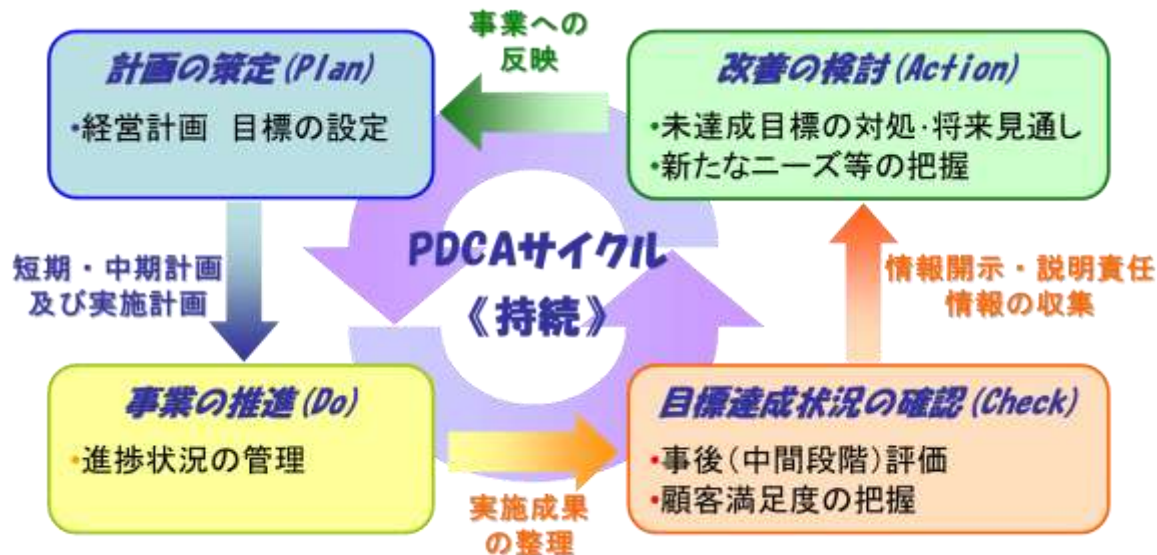
第5章. おわりに（進捗管理）

下水道経営計画の今後の事業運営に向けて

将来に渡り継続して、下水道を快適に御利用いただくため、下水道施設の効率的な維持管理や、健全な経営に努めてまいります。

そのため、経営状況を、財務諸表および経営の指標で分析を行い、本市の経営状況での目標との確認、上下水道事業運営委員会への報告および広報等での公表を行います。

また、計画と経営状況の確認を行い、大きな変化が生じた時は、その応急対応と計画の見直しを行います。



今後の予定

下水道事業第8期経営計画

	平成27年度	平成28年度											
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
上下水道事業運営委員会	①委員会 ○現状把握			②委員会 ○汚水量予測・事業計画		③委員会 ○健全経営・財政計画				④委員会 ○財政計画、経営計画			
	諮問	← 諮問 → 答申											
パブリックコメント										募集			
議会協議	○スケジュール									○パブリックコメント事前説明		○パブリックコメント結果報告	
その他											修正	→ 策定	